

研 究 業 績				
著書、学術論文等の名称	単著、共著 単独報告、 共同報告 の区別	発行、発表の年	発行所、発表雑誌、学会名 等	ページ範囲、著者名、 大会名、開催場所、報告 者名等
(著書)				
1. 『変わりゆくイギリスの大学』	単著	2001 年 1 月	学文社	全 312 頁
2. 『イギリス高等教育の課題と展望』	単著	2001 年 1 月	明治図書	全 270 頁
3. <i>The “Big Bang” in Japanese Higher Education</i>	編著	2003 年 1 月	Trans Pacific Press	全 337 頁 Trans Pacific Press, 序章 (x - xii)、及び第 11 章 (200 - 219 頁).
4. 『新時代を切り拓く大学評価 — イギリスと日本』	編纂	2007 年 3 月	東信堂	全 313 頁
5. 『魅力ある授業の為に』	共編纂	2007 年 3 月	大阪大学出版会	全 124 頁 山成数明・秦由美子共編 纂
6. 「大阪大学の初年次少人数教育」	単著	2007 年 3 月	『大学における初年次少人数教育と「学びの転換」— 特色ある大学教育支援プログラム (特色 GP) 東北大学シンポジウム—』東北大学高等教育開発推進センター編、東北大学出版会	第 4 章 (145-172 頁)
7. 「ヨーロッパにおける高等教育の国際化とイギリスへの影響」	単著	2008 年 3 月	『高等教育市場の国際化』 (監修: 塚原修一), 玉川大学出版	全 263 頁 第 5 章 (72-108 頁)
8. “Current changes within the Japanese higher education system: Past and future”	単著	2008 年 10 月	<i>A New Japan for the Twenty First Century: an inside overview of current fundamental changes and problems</i> , Routledge: London & New York.	全 284 頁 第 4 章 (157-175 頁) (筆者) 山折哲雄、猪口孝、榊原英資、中沢新一、野中郁次郎、薬師寺泰蔵、長坂寿久、本野英一、佐藤卓巳、大和田恒、秦由美子
9. 『女性へ贈る 7 つのメッセージ』	単著	2012 年 3 月	晃洋書房	全 214 頁
10. 『イギリスの大学におけるガバナンス』	編著	2013 年 3 月	広島大学・高等教育研究開発センター叢書	第 121 号、全 115 頁

1 1. 『イギリスの大学』	単著	2014 年 2 月	東信堂	全 407 頁
1 2. 「イギリスにおけるトランスナショナル教育」	編纂	2014 年 7 月	『トランスナショナル教育の国際比較：留学概念の転換』東信堂	全 333 頁 第 2 章 (33-48 頁)
1 3. 大学の機能別分化	単著	2014 年 3 月	『大学の多様化と機能別分化ー21世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究』	全 110 頁 第 1 章 (1-24 頁)
1 4. 『ディスカッションで学ぶ教育学講義 30 選』	編著	2015 年 4 月	アゴラ・ブリタニカ編 ミネルヴァ書房	全 232 頁
1 5. 『「進学校」における人間性涵養とリーダーシップ：日本と欧州 3 ヶ国から学ぶ』	編著	2016 年 3 月	広島大学・高等教育研究叢書	第 122 号、全 120 頁
1 6. 『パブリック・スクールと日本の名門校』	単著	2018 年 3 月	平凡社新書	全 263 頁
1 7. “International Connections: Personal Stories and Cultural Contexts in University Partnerships from China and Beyond.”	編著	2018 年 12 月	<i>Exploring Consensual Leadership in Higher Education</i> , Bloomsbury Academic: London & New York	207-222.
1 8. 『新：変わりゆくイギリスの大学：教育にみるイギリス文化』	編著	2021 年 4 月	学文社	全 192 頁
1 9. <i>Cross-cultural studies: Newest developments in Japan and the UK</i>	編著	2021 年 12 月	World Pacific Publishing Co.	全 384 頁
2 0. 『イギリスの大学におけるガバナンス』	編著	2023 年 3 月	広島大学・高等教育研究叢書	121 巻
2 1. 『映画で読み解く イギリスの名門校』	単著	2024 年 12 月	光文社新書	全 239 頁
(学術論文) [査読あり]				
1. <i>Villette vs Jane Eyre –the Path of the Outsider</i>	単著	1993 年 10 月	<i>Bronte Studies</i> , 第 2 巻、第 1 号	16-30 頁
2. “The Windhover”の分析：A.A.Hill の構造主義の限界	単著	1994 年 2 月	<i>Nondum</i> , 第 20 号	89-99 頁
3. 英国大学自治と高等教育政策	単著	2002 年 3 月	『教育行財政研究』関西教	210-229 頁

4. イギリスにおける教養教育	単著	2002 年 3 月	育行政学会、第 23 号 『大学研究』筑波大学大学院研究センター、第 23 号	119-132 頁
5. イギリス大学展望—大学自治法人	単著	2004 年 3 月	『比較教育学研究』日本比較教育学会、第 30 号	66-80 頁
6. 世界『私学化』の動向と高等教育政策：イギリスの動向	単著 依頼論文	2006 年 3 月	『世界『私学化』の動向と高等教育政策（ヨーロッパ編）』私学高等教育研究所シリーズ、第 23 号	3-12 頁
7. イギリス高等教育におけるマス化の持つ意味	単著	2008 年 3 月	『社会学雑誌』神戸大学、第 25 号	24-47 頁
8. イギリス高等教育機関の財政的基盤	単著	2008 年 3 月	『大学論集』広島大学・高等教育研究開発センター、第 41 集	75-89 頁
9. イギリスにおける大学院教育	単著	2009 年 3 月	『大学院教育の現状と課題』広島大学・高等教育研究開発センター編	27～46 頁
10. イギリスの大学の管理運営と組織文化	単著	2009 年 6 月	『教育学研究』日本教育学会、第 76 巻 第 2 号 （『教育学論説資料』：論説資料保存会編に、本論文が採録：平成 19 年 4 月）	50-64 頁
11. イギリス高等教育機関の財政的基盤	単著	2009 年 3 月	『大学論集』広島大学・高等教育研究開発センター、第 41 集	129-148 頁
12. イギリスの高等教育における財務と政策	単著	2010 年 3 月	『大学財務経営研究』国立大学財務・経営センター、第 7 号	63-112 頁
13. イギリス高等教育の一元化と一元化後の新大学	単著	2010 年 3 月	『大学論集』広島大学・高等教育研究開発センター、第 42 集	16-29 頁
14. 連合王国における国境を超える教育 — 現状と課題	単著	2011 年 3 月	『比較教育学研究』日本比較教育学会、第 43 号	75-89 頁
15. イギリスにおける新たな大学分類	単著	2012 年 3 月	『大学論集』広島大学・高等教育研究開発センター、第 44 集	19-34 頁

16. 「イギリスにおける大学経営人材養成」	単著	2012年3月	『教職協働時代の大学経営人材養成方策に関する研究』	山本眞一編、広島大学・高等教育研究開発センター叢書、第2部 第3章、55-71頁
17. 「グローバリゼーションの時代における日本の大学の国際化：国際化を顧みる」		2014年3月	『第46集(2014) 創立40周年記念特集：高等教育研究の回顧と展望』 広島大学・高等教育研究開発センター、第46集	55-71頁
【査読なし】				
1. 1980年代のイギリスの教育—変遷と問題	単著	1994年10月	『彦根論叢』 (滋賀大学経済学部)、第291号	67-80頁
2. 文化的・科学的発展のための日米学生交換の促進	単著	1995年1月	『留学交流』 文部科学省・国際交流課、第7巻、第1号	13-16頁
3. 私の心に — ホプキンズの死の意味するもの	単著	1995年7月	『彦根論叢』 (滋賀大学経済学部、第296号	73-86頁
4. イギリス高等教育における統合	単著	1997年1月	『彦根論叢』 滋賀大学経済学部、第308号	191-209頁
5. 英国大学自治と高等教育政策	単著	1999年8月	『彦根論叢』 滋賀大学経済学部、第320号	210-229頁
6. イギリスにおける教育評価	単著	2004年3月	『大学教育実践センター紀要』 大阪大学、第1号	51-63頁
7. 大阪大学の基礎セミナーの特質	単著	2006年3月	『大学教育実践センター紀要』 大阪大学、第3号	66-80頁
8. イギリスにおける高等教育機関の類別的考察 (1)	単著	2009年3月	『比治山高等教育研究』 比治山大学高等教育研究所、第2号	107-129頁
9. イギリスにおける高等教育機関の類別的考察 (2)	単著	2010年3月	『比治山高等教育研究』 比治山大学高等教育研究所、第3号	75-90頁
10. イギリスの大学院教育—知識基盤社会への対応	単著	2011年3月	『大学院教育の将来』	33~46頁

1 1. オックスフォード大学・学士課程 一質の維持と保証のための試み	単著	2011 年 4 月	『大学教育質保証の国際比較』	67～88頁
1 2. イギリスにおける新たな大学分類	単著	2011 年 4 月	『大学論集』広島大学・高等教育研究開発センター	第 44 集、19-34 頁
1 3. グローバリゼーションの時代における日本の大学の国際化—国際化を顧みる	単著	2014 年 4 月	『創立40周年記念特集：高等教育研究の回顧と展望』、 広島大学・高等教育研究開発センター	第 46 集、55－71 頁
1 4. “The Affective Economy of Internatolisation: Migrant Academics in and out of Japanese Higher Education.”	単著	2019 年 4 月	<i>Policy Reviews in Higher Education</i> , Routledge	3:1, 2019: 51-74.
<戦略的研究プロジェクトシリーズ> 『大学院教育の現状と課題』 「イギリスにおける大学院教育」		2009 年 3 月	戦略的研究プロジェクトシ リーズI	27 - 46 頁
『大学院教育の将来 —世界の動向と 日本の課題—』 「イギリスの大学院教育—知識基盤社 会への対応—」		2010 年 5 月	戦略的研究プロジェクトシ リーズII	33 - 46 頁
『大学教育質保証の国際比較』 「オックスフォード大学・学士課程—質 の維持と保証のための試み—」		2011 年 4 月	戦略的研究プロジェクトシ リーズIV	67 - 88 頁
『知識基盤社会と大学・大学院改革』 「教育プログラムの国際化—連合王国 を事例として—」		2011 年 6 月	戦略的研究プロジェクトシ リーズV	167 - 192 頁
『大学の多様化と機能別分化』 「大学の機能別分化—イギリスの大学 —」		2014 年 3 月	戦略的研究プロジェクトシ リーズVIII	1 - 24 頁
『大学の機能別分化の現状と課題』 「大学の機能別分化： 連合王国におけ る高等教育及び高等教育機関」		2015 年 3 月	戦略的研究プロジェクトシ リーズIX	17 - 30 頁
(科研報告書) 1. 「高等教育における大学院化の意義 と問題点」	国際共同 研究	1997 年 3 月	科学研究補助金 (基盤研究 (B) (2)) 研究成果報告書 国際共同研究	研究代表者：秦由美子 (126 頁)

2.『現代高等教育の課題と展望—21 世紀のイギリスと日本』	国際共同研究	1999 年 12 月	日英高等教育シンポジウム 実行委員会	実行委員会・委員長 (54 頁)
3. 平成 14 年度文部科学省・委託研究 「大学の秋季入学に関する調査研究」		2003 年 3 月	進学制度研究会	研究代表者：川島啓二（国立教育政策研究所） (152 頁)
4.「ヨーロッパにおける高等教育の国際化がイギリス高等教育に与えた影響」	国際共同研究	2006 年 3 月	科学研究補助金 基盤研究(B)(1)「高等教育市場の国際化状況における政府と質保証の役割」	研究代表者：塚原修一 (311 頁)
5.「イギリスにおける教育評価の改革」	国際共同研究	2006 年 3 月	科学研究補助金 基盤研究(B)(1)・国際共同研究「研究・教育評価—イギリスと日本の比較」研究成果報告書・国際共同研究	研究代表者：秦由美子 (146 頁)
6. 文科省 17・18 年度先導的大学改革推進委託研究： 今後の「大学像」の在り方に関する調査研究： 教員の所属組織	単独研究	2007 年 3 月	国立大学法人 金沢大学	研究代表者：早田幸政（国立大学法人 金沢大学） (433 頁)
7. 平成 19 年度先導的大学改革推進委託研究： 英国におけるギャップ・イヤーなど、学生または入学予定者に対する長期に渡る社会経験を可能とする取組みに関する調査研究	共同研究	2008 年 3 月	広島大学	研究代表者：秦由美子 (112 頁)
8.「大学における学生の質に関する国際比較研究 — 教育の質保証・向上の観点から」	共同研究	2011 年 3 月		研究代表者：秦由美子 (239 頁)
科学研究補助金 (文部科学省研究)				
文部科学省科学研究・国際学術共同研究 「英国高等教育における大学院化の意義と問題点」	共同研究	2001 年 4 月～ 2004 年 3 月	基盤研究(B)(一般)「大学における学生の質に関する国際比較研究」	研究代表者：秦由美子
(日本学術振興会研究)				
基盤研究 (B) (1)・国際共同研究 「研究・教育評価—日本とイギリスの比較」	共同研究	2004 年 4 月～ 2006 年 3 月	全連合王国の大学およそ 30 校の副学長、主な公的機関の長と面談を行う	研究代表者：秦由美子
基盤研究 (A) (2) 「大学国際化の評価指標策定に関する実証的研究」	共同研究	2005 年 4 月～ 2007 年 3 月	研究代表者：古城紀雄 (大阪大学留学生センター)	共同研究者
基盤研究 (B) (一般)・国際共同研究 「大学における学生の質に関する国際	共同研究	2001 年 10 月	全国 10 研究大学と欧州及びイギリスの大学の学生調	研究代表者：秦由美子

比較研究 ー 教育の質保証・向上の観点から」			査研究	
基盤研究 (B) (一般)・国際共同研究 「学士課程教育の質的転換を実質化するためのガバナンスシステム」	共同研究	2013 年 4 月～ 2016 年 3 月		研究代表者：秦由美子
挑戦的萌芽研究 「「リーダーシップ教育」の日本モデルの研究」	共同研究	2013 年 4 月～ 2015 年 3 月		研究代表者：秦由美子
基盤研究 (B) (一般) 「知識基盤社会における CAP-STEM 型 大学教授職の国際比較研究」	共同研究	2015 年 4 月～ 2019 年 3 月	研究代表者：有本章（広島 大学）	共同研究者
基盤研究 (B) (一般) 「外国人大学教員の採用に関する国際 比較研究」	共同研究	2015 年 4 月～ 2019 年 3 月	研究代表者：黄福涛（広島 大学）	共同研究者
基盤研究 (A) 国際共同研究 「大学へのファンディングの変化と大学 経営管理改革に関する国際比較研究」	共同研究	2016 年 4 月～ 2019 年 3 月	研究代表者：丸山文裕（広 島大学）	共同研究者
挑戦的萌芽研究 「イギリスのエリート教育が南アジア と日本の中高一貫校に与えた影響」	共同研究	2016 年 4 月～ 2019 年 3 月		研究代表者：秦由美子
基盤研究 (B) (一般) 「女性リーダー育成の社会構成要素の 探求ーシティズンシップ教育と平和教育 を基盤に」	共同研究	2024 年 4 月～ 2027 年 3 月		研究代表者：秦由美子
(委託研究) 文部省海外動向調査 「イギリスにおける Knowledge-driven society」	共同研究	2000 年 4 月～ 2001 年 3 月	イギリスのロンドン大学教育 研究所、London School of Economics、SOAS 等で 調査を続ける一方、研究所 の会議に参加、発表を行う。	共同研究者
文部科学省委託研究 「先進諸国の教養教育」	共同研究	2002 年 4 月～ 2003 年 3 月	研究代表者： 山本眞一（筑波大学）	共同研究者
国立教育政策研究所・文部科学省委託研究 「教育改革推進のための総合的調査研究」	共同研究	2002 年 4 月～ 2006 年 3 月	研究代表者： 塚原修一（国立教育政策研 究所）	共同研究者
国立教育政策研究所・文部科学省委託研究 「新しい時代における大学と産業社会 との相関システムの構築に関する調査 研究」	共同研究	2004 年 4 月～ 2006 年 3 月	研究代表者： 小松郁夫（国立教育政策研 究所）	共同研究者

平成 16 年度～18 年度萌芽研究「ギャップ・イヤーの実態と機能に関する実証的研究」研究代表者：川島啓二（国立教育政策研究所）	共同研究	2005 年 4 月～ 2007 年 3 月	研究代表者： 川島啓二（国立教育政策研究所）	共同研究者
基盤研究(B)(1)「高等教育市場の国際化状況における政府と質保証の役割」	共同研究	2006 年 4 月～ 2007 年 3 月	研究代表者： 塚原修一（国立教育政策研究所）	研究協力者
平成 17 年度経済産業省委託研究「大学における理工系教育の質の向上のための教員評価の在り方に関する調査」	共同研究	発表	財団法人：政策化学研究所	共同研究者
平成 18 年度先導的大学改革推進委託研究「今後の大学像の在り方に関する調査研究：教員の所属組織」	共同研究	2005 年 4 月～ 2007 年 3 月	研究代表者：早田幸男（金沢大学）	研究代表者：秦由美子
文科省 19 年度先導的大学改革推進委託：英国におけるギャップ・イヤーなど、学生または入学予定者に対する長期に渡る社会経験を可能とする取組に関する調査研究	共同研究	2007 年 12 月～ 2009 年 3 月		研究代表者：秦由美子
（翻訳） 1. 『科学と大学の将来－日米大学長は語る』	共訳	平成 7 年 10 月	京都大学出版会	（275 頁） 担当箇所（163–208 頁）
2. 『アメリカの高等教育－質的低下克服への道』	共訳	平成 9 年 3 月	教育開発研究所	（167 頁） 担当箇所 （1–145 頁）
3. 『高等教育改革の国際的動向』	共訳	平成 15 年 6 月	国立教育政策研究所	担当箇所「ギャップ・イヤー」(“Gap Year between Schools and Universities” by Tony Clark, Department for Education and Employment) 担当箇所 (35–45 頁)
（書評） 1. 不思議の国・日本 （ロナルド・ドーア著）	単著	2002 年 3 月	『英日文化』日英協会	第 49 号 (56–57 頁)
2. University Reform and Academic Governance (ed. Akira Arimoto)	単著	2002 年 3 月	『大学論集』 広島大学高等教育研究開発センター	第 32 集 (242-243 頁)
3. 塚原修一編 『高等教育市場の国際化』(玉川大学出版部)	単著	2010 年 3 月	『大学論集』広島大学高等教育研究開発センター	第 40 集, 349–351 頁
4. 姉崎洋一著『高等継続教育の現代的展開－日本とイギリス』(北海道大	単著	2011 年 3 月	『大学論集』広島大学高等教育研究開発センター	第 41 集, 474–475 頁

学出版会)				
5. マイケル・サンダーソン著・安原義仁・藤井泰・福石賢一監訳『イギリスの経済衰退と教育－1870 - 1990s』(晃洋書房)	単著	2012 年 3 月	『大学論集』広島大学高等教育研究開発センター	第 42 集, 393－394 頁
6. 有本章編著『変貌する世界の大学教授職』(玉川大学出版部)	単著	2013 年 3 月	『大学論集』広島大学高等教育研究開発センター	第 43 集, 386－388 頁
7. 清成忠男著『現代日本の大学革新・教学改革と法人経営』(法政大学出版局)	単著	2014 年 3 月	『大学論集』広島大学高等教育研究開発センター	第 44 集, 465－467 頁
8. 橋木俊詔・広井良典著『脱「成長」戦略 - 新しい福祉国家へ』(岩波書店)	単著	2015 年 3 月	『大学論集』広島大学高等教育研究開発センター	第 45 集, 372－375 頁
9. 中原淳・溝上慎一(編)『活躍する組織人の探求: 大学から企業へのトランジション』(東京大学出版会)	単著	2016 年 3 月	『大学論集』広島大学高等教育研究開発センター	第 46 集, 386－388
(新聞掲載)				
1. イギリス高等教育の質評価問題		2002 年 6 月 1 日	『東大新報』(東京大学)	第 862 号 (8 頁)
2. “The Big Shrink”		2003 年 2 月 21 日	<i>The Chronicle of Higher Education</i> (February 21, 2003)	(34－36 頁) (アメリカの最も有名な高等教育専門新聞) インタビュー記事
3. 大学 II 「法人化前夜」		2003 年 6 月 28 日	読売新聞 (朝刊)	(38 頁)インタビュー記事
4. 「研究室発」		2003 年 8 月 12 日	中日新聞 (朝刊)	(19 頁) インタビュー記事
5. 「ギャップ・イヤー①－秋入学の意義と課題」		2011 年 8 月 22 日号	『週刊 教育資料』	28－29 頁
6. 「ギャップ・イヤー②－秋入学の意義と課題」		2011 年 9 月 3 日号	『週刊 教育資料』	28－29 頁
7. 「ギャップ・イヤー③－秋入学の意義と課題」		2011 年 9 月 26 日号	『週刊 教育資料』	28－29 頁
8. 「秋入学を考える」			『共同通信社』、『中国新聞』、『秋田新聞』、『信濃毎日新聞』、『岩手新聞』等	
9. Internationalising academic calendar tricky for Tokyo		2013 年 8 月 5 日	University World News	

10. Crisis spurs new calls to align academic year to the West (メディア) Newsweek 社の「アステイオン」 オンライン経済メディア NewsPicks 週刊 DIAMOND Online 国際教育フェア (テレビ) NHK 総合テレビ 「クローズアップ現代」 ー ギャップ・イヤーが社会を変える 日本テレビ放送網㈱ 「世界まる見え! テレビ特捜部」 日本テレビ放送網㈱ 「月曜から夜更かし」	エッセイ 記事 記事	2020 年 5 月 21 日 2025 年 3 月 2025 年 3 月 2025 年 4 月 2025 年 5 月 2013 年 5 月 21 日 2016 年 5 月 23 日 2016 年 7 月 25 日	University World News 「世界で輝ける個性と My Story を持つために」のモデレーター	
(国際学術会議における講演等) “University Reform in Japan” “The Opinion Summary from Asian Countries on Bologna Process” “Women in higher education in Japan” “Research and Knowledge Management”	単独発表 単独発表 単独発表 単独発表	2002 年 12 月 2009 年 12 月 1 日 2012 年 1 月 16 日 2017 年 9 月 22 日	Society for Research into Higher Education (於：グラスゴー) Bologna Follow-Up Group Meeting (OECE), Brussels Global Education Dialogue organised by the British Council and Institute of Education, University of London Faculty Club, Tokyo 2017 OECD Higher Education Stakeholder Forum	

(招待講演)				
イギリスの大学	単独発表	1999 年 9 月	稜水会 (於: ボストンプラザ・ホテル)	
イギリスの大学改革	単独発表	2000 年 6 月	三和総合研究所 (於: 三和銀行本店)	
“Postgraduate Education in the Japanese Education: Tasks and Perspectives”	単独発表	2001 年 9 月	Institute of Education, University of London	
イギリスと日本における大学改革	単独発表	2001 年 12 月	関西教育行政学会 大会 (於: キャンパスプラザ京都)	
イギリスの大学評価問題	単独発表	2002 年 12 月	北海道大学 生涯学習センター	
イギリスの大学改革 — 残された課題	単独発表	2003 年 2 月	国立教育政策研究所	
「評価」のための研究は、大学をどこへ導くか—イギリスの大学の経験から 1980~2000—	単独発表	2003 年 5 月	横浜国立大学 (於: 教育文化ホール)	
「世界の『私学化』の動向と高等教育政策」: 「イギリスの動向」	単独発表	2005 年 7 月	日本私立大学協会: 私学高等教育研究所	
イギリスの高等教育機関における資源配分	単独発表	2005 年 11 月	政策科学研究所	
研究評価について—日本とイギリス	単独発表	2006 年 9 月	大阪大学 工学研究科 (於: 大阪大学)	
(学会発表)				
“A General Insight into Japanese Education”	単独発表	1990 年 6 月	Oxford University Department of Educational Studies Research Seminar	
“Higher Education Reform and its Background in Japan”	単独発表	1991 年 6 月	Oxford University Department of Educational Studies Research Seminar	
イギリス高等教育の統合と再編	単独発表	1997 年 1 月	関西教育行政学会 (於: 京都女子大学)	
イギリスの教育政策	単独発表	1999 年 11 月	日本国際教育学会 (於: 同志社大学)	
イギリスと日本の大学評価	単独発表	2002 年 11 月	関西教育行政学会 (於: 仏教大学)	

イギリスの教育評価	単独発表	2003 年 3 月	第 2 回大学教育研究集会： 第 9 回大学教育改革フォー ラム (於：京都大学)	
研究評価の功罪—イギリスを事例とし て	単独発表	2003 年 5 月	高等教育学会第 6 回大会 (於：神戸大学)	
(公開シンポジウム公式パネリスト・コ メンテーター・司会)				
科学と大学の将来	単独発表	1994 年 10 月 国立大学協会主 催	『日米学長会議』 (於：彦根プリンスホテル)	司会補助 発表論文の翻訳
オックスフォード大学 VS ケンブリ ッジ大学	単独発表	1996 年 9 月	滋賀大学公開講座 (於：滋賀大学)	逐次通訳
現代高等教育の課題と展望 — 21 世 紀のイギリスと日本		1999 年 9 月 西澤潤一（東北 大学）、本間政雄 （文科省）、有本 章（広島大学）、 山本眞一（筑波 大学）、トニー・ ク ラ ー ク (DfEE)、ロナ ルド・バーネッ ト（ロンドン大 学） が参加	UK-Japan 高等教育 国際シンポジウム（於： アミカ・ホール）	シンポジウム実行委員 会・ 委員長及び司会、翻訳論 文校正、開催準備、外国 人の招聘
文部科学省・高等教育局長への海外パネ リストの表敬訪問		1999 年 9 月	文部科学省	公開講座
イギリスの大学改革— 残された課題	単独発表	2002 年 10 月	早 稲 田 大 学 ・ British Studies 研究所（於：早稲 田大学・国際会議場）	
University Evaluation for the Future		2003 年 3 月	国立教育政策研究所・文部 科学省 (於：総合学術センター)	シンポジウム運営委員 会・委員
21 世紀型高等教育システム構築と質的 保証 — Construction and Quality Assurance of 21 st Century Higher Education		2003 年 3 月	広島大学図書館ライブラリ ーホール	論文翻訳
文部科学省への海外パネリストの表敬 訪問（オランダとイギリスの文部省を訪 問）		2003 年 3 月	文部科学省	DfES 関係者及びアメリ カの研究者を広島大学高 等教育研究開発センター に招待及び案内

Gap Year between Schools and Universities	2003 年 3 月	国立教育政策研究所（於：国立教育研究所・南館）	公開講演会
Borderless Education in the UK	2003 年 7 月	イギリス高等教育研究会（於：芝蘭会館）	オックスフォード大学 コリン・ウィルソン教授
大学と社会： University for the Society	2005 年 1 月 24、 25 日	大阪大学中ノ島センター	マイケル・ビチャード（教育雇用省事務次官）、リチャード・イエランド（OECD）、木谷雅人（文科省）、矢野真和（高等教育学会・会長）
日本高等教育学会 第七回大会	2005 年 5 月 24 日～26 日	国学院大学	司会
日本比較教育学会 第 41 回大会	2005 年 6 月 27 ～29 日	日本大学文理学部	司会
日本の大学と国際大学ネットワーク	2007 年 1 月 10 日	大阪大学コンベンション・センター	ブリストル大学・学長のエリック・トマス教授（World University Network 会長）「ヨーロッパの高等教育政策ー大学世界ネットワーク」（主催：大阪大学・大学教育実践センター、共催：京都大学、関西学院大学、大阪大学、大阪大学留学生センター）を開催
変容する教授職と研究・教育・管理等の質的保証ー国際比較の視点から	2006 年 2 月 7～ 9 日	広島ガーデンパレス	パネリスト
日本高等教育学会 第 10 回大会	2006 年 5 月 25 ～27 日	名古屋大学	司会
高等教育調査委員会報告（陪席）	2007 年 6 月 12 日	イギリス 下院（House of Commons）	下院（House of Commons）における高等教育調査委員会報告に陪席（Bill Rammell, MP、Minister of Higher education, Department of Education and Skills）
授業評価の国際比較 ーローザンヌ大学と大阪大学	2007 年 8 月 31 日	大阪大学実践センター	司会
「ギャップ・イヤーとボランティア・社会体験との連携」（於：広島大学）	2009 年 3 月 9 日	広島大学	実行委員長：ギャップ・イヤー研究会、参加大

「教職協働：日本とイギリス-その相違と実態から得られる示唆」 毎年、広島大学にて国際会議を開催 (アゴラ・ブリタニカ (イギリス研究会)) 第一回公開講演会 第二回公開講演会 第三回公開講演会 第四回公開講演会 第五回公開講演会 第六回公開講演会		2015 年 9 月 11 日	広島大学・学生会館	学：明治学院大学、広島経済大学、関西大学、関西学院大学、立命館大学、龍谷大学、名古屋商科大学、広島大学、広島文教女子大学、倉敷芸術科学大学、東京ボランティアセンター 実行委員長：Helen Watson (Director of Planning and Resource Allocation, Oxford University)、Ronald Barnett (Ex-Pro-Director, IOE, London University)、Alison Beale (オックスフォード大学・日本事務所代表)、大崎仁 (人間文化研究機構・機構長特別顧問)、山本淳司 (京都大学・教育推進・学生支援部次長)、篠田雅人 (学習院大学・学長室経営企画課)
		2011 月 10 月 8 日	青山学院女子大学	外山滋比古 (英文学者・エッセイスト)、菅井直也 (広島文教女子大学)
		2012 年 10 月 20 日	同志社女子大学	折田正樹 (中央大学教授・元在英国特命全権大使)、アリソン・ビール (ブリッティッシュ・カウンシル駐日副代表)
		2013 年 10 月 19 日	早稲田大学	西本智実氏 (指揮者)、松下友紀氏 (広島大学大学院)
		2014 年 10 月 11 日	同志社女子大学	ピーター・バラカン (ブロードキャスター)、福屋利信 (山口大学・教授)
		2015 年 10 月 10 日	青山学院女子大学	林望 (作家・国文学者)
		2016 年 7 月 2 日	同志社女子大学	荻谷剛彦 (オックスフォード大学・社会学科教

第六回公開講演会		2015 年 10 月 5 日	関西外国語大学・マルチメディアホール	授)、佐々木亮 (跡見学園女子大学講師)
その他 学会発表、公開シンポジウムパネリスト、コメンテーター、司会等				有栖川有栖 日本教育学会、日本高等教育学会、日本比較教育学会、研究員集会 (広島大学)、国際ワークショップ (広島大学) 他多数